



TONETS Report

2021年9月



東洋熱工業株式会社

— 経営理念 —

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す



— 長期ビジョン —

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち活力あふれる企業

社会に貢献し、信頼される企業

幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業

多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業



社長メッセージ

「技術力と人間力」の両立で
課題に立ち向かう強い企業を目指す

代表取締役社長 谷口 昌伸

皆様には平素より東洋熱工業に対しまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。私ども東洋熱工業は1937年（昭和12年）の創業以来、空調設備を中心に設計・施工・メンテナンスに携わり、長年培った技術と経験をもとに、高品質な空調設備を提供してまいりました。

今、私たちはかつてないほど急激な環境変化の中にいます。気候変動による自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症など、さまざまな事象が続けざまに起こり、社会も企業も個人も、多くの課題に直面しております。また2015年に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた17のゴールを目指し、2030年までに目標を達成すべく企業の参画・貢献が期待されています。特に、地球温暖化対策をはじめとする環境問題において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことは、環境と省エネルギーに対する技術開発が、ますます重要となります。

当社ではこれまでも、建築物の中で消費エネルギーの割合が高い熱源部分において、世界トップクラスの省エネルギー実績を達成している熱源トータル最適制御システム（E-SCAT®）、リニューアルにおける現地調査から図面作成・計画提案まで一連の作業を飛躍的に省力化する3DレーザースキャナとBIMの連携を行うシステム等の開発を行い、その『技術力』で人々の快適な暮らしや企業の生産活動に必要な最適環境を創造し、社会の課題に応えてまいりました。

また、働き方改革を実現し、多様な価値観に応じた働きがいを提供できる企業となり、“強い心と正しい考え方”を持つ『人間力』の高い人材を育成し、『技術力』と両立させることで課題に立ち向かう強い企業を目指してまいります。どのような事業環境のなかでも、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す。」という経営理念に基づき、長い歴史で築きあげてきた「技術の東熱」として、社会から継続的な信頼を得られる誠実な企業となり、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいりたいと思います。皆様には変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

I N D E X

社長 MESSAGE	
東熱の事業内容	1
東熱のあゆみ	2
2020度中の 主な受注工事・完成工事	3
東熱の技術	4
主な研究開発・技術・製品	5～10
東熱のCSR	11
法令遵守に関する取り組み	12
ガバナンスに関する取り組み	13～14
雇用・人事に関する取り組み	15～16
環境に関する取り組み	17～19
顧客・調達先に関する取り組み	20
社会貢献に関する取り組み	21～22
東熱の企業情報	23
業績の推移	24
役員一覧	25
組 織 図	26
子会社一覧	26

お問い合わせ先

東洋熱工業株式会社 経営統轄本部企画部

〒104-8324 東京都中央区京橋2-5-12

東熱の事業内容

東熱は昭和12年創業の空気調和設備、給排水衛生設備（合せて空調衛生設備）の設計・施工・アフターメンテナンスを行う老舗総合エンジニアリング企業です。新築工事、リニューアル工事、省エネルギーの提案等、幅広いシーンでお客様のニーズにお応えして参ります。

空気調和設備とは

空気調和設備は、皆様に快適な空気をご提供する為の設備です。冷暖房設備による快適空間の創造をはじめとし、精密機器、医療設備、美術工芸品、そして生鮮食品まで、私たちの住空間を支える「空気」を調和する技術です。さらに、空気のクリーン化、温湿度の空間制御など、高度な技術の追求に尽力しています。

給排水衛生設備とは

生活の中には飲料水などの「給み入れる」水から、トイレの排水などの「排出する」水もあります。トイレや厨房、工業排水などから流れる水は、衛生処理をしなくてはなりません。これらの衛生的な生活を支えているのが「給排水衛生設備」です。



当社はこれらの事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標の内、以下の課題の解決に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



東 熱 の あ ゆ み

当社は1937年8月25日國光映画株式会社として設立され、その後、日本耐熱金属工業株式会社、國光産業株式会社および東洋冷機工業株式会社に商号変更いたしました。

東洋冷機工業株式会社は1948年2月冷暖房工事業を開始し、1949年12月建設業者登録（建設大臣(イ) 2608号）を行いました。その後、1950年2月合資会社坪井商会を合併し、1953年2月商号変更し、東洋熱工業株式会社といたしました。

年月	事 項
1954年	日本最初の中央集塵方式による空調設備の施工開始
1955年	大阪支店を設置し、関西地区へ進出
1963年	第1回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1964年	クリーンルーム技術を研究開発し施工開始
1966年	名古屋支店、九州支店を設置し業容を拡大
1968年	横浜東洋熱工業株式会社（現・株式会社モデア）を設立
1973年	建設業法の改正により、建設大臣許可（特、般-48）第691号の許可を受ける
1977年	海外現地法人パシフィックモデアコーポレーションを米領グアムに設立、海外工事に進出
1979年	ソーラーシステム（冷暖房、給湯、プール加熱）による空調設備施工
1985年	グアム支店を設置
1985年	氷蓄熱システムによる空調設備施工
1992年	海外現地法人モデアマニラカンパニーリミテッドをフィリピンマカティーに設立
1996年	I S O 9001認証取得（原子力施設の換気空調設備）
1998年	I S O 9001認証取得（東京本店の一般空調・衛生設備。以降平成12年3月迄に全事業部店取得）
1998年	15回目受賞となる第36回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1999年	I S O 14001認証取得（東京本店・海外事業部東京事務所。以降平成12年7月迄に本社およびリニューアル事業部取得）
2001年	第1回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」を受賞
2002年	空気調和・衛生工学会「学術論文賞」を受賞
2003年	社団法人日本冷凍空調設備工業連合会「優秀賞」を受賞
2005年	東京都知事許可の一級建築士事務所を開設
2010年	大阪市にパークメゾン靱公園 竣工
2011年	海外現地法人トーネツベトナムカンパニーリミテッドをベトナムハノイに設立
2011年	本社及び東京本店を東京都中央区京橋から東京都中央区銀座へ移転
2013年	東熱ビル竣工。本社及び東京本店を東京都中央区銀座から東京都中央区京橋へ移転
2013年	第15回電力負荷平準化機器・システム表彰 経済産業省資源エネルギー庁長官賞を受賞
2014年	「第5回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2014年	空気調和・衛生工学会賞特別賞・第2回「リニューアル賞」を受賞
2015年	17回目受賞となる第53回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	18回目受賞となる第56回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	「第7回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2019年	一般財団法人、ヒートポンプ・蓄熱センター「理事長賞」及び「奨励賞」を受賞
2019年	19回目受賞となる第57回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2020年	20回目受賞となる第58回空気調和・衛生工学会賞を受賞

2020年度中の主な受注工事・完成工事

●受注工事

(発注者敬称略)

発注者	工事名称	所在地
大成建設(株)	医療法人交雄会メディカル記念塔病院新築工事	北海道
鹿島建設(株)	(仮称)ハロウィンターナショナルスクール安比新築工事	岩手県
(株)大林組	筑波大学附属病院病棟B改修事業	茨城県
清水建設(株)	中央大学茗荷谷キャンパス(仮称)新築工事(空調設備)	東京都
東京都財務局	東京都東村山福祉園(2)改築空調設備工事	東京都
鹿島建設(株)	シグマ本社新築工事	神奈川県
愛知県岡崎市	福祉会館機械設備改修工事(2期)	愛知県
清水建設(株)	(仮称)川西市立総合医療センター整備事業	兵庫県
(株)浅沼組	(仮称)楽々園Kisui新築工事	広島県
九州防衛局	芦屋(2)局舎新設等機械工事	福岡県

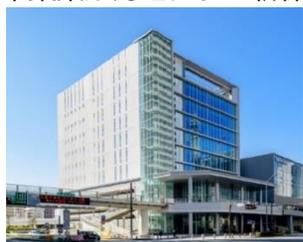
●完成工事

発注者	工事名称	所在地
大成建設(株)	札幌学院大学新札幌キャンパス1期	北海道
(株)竹中工務店	北上済生会病院	岩手県
千葉県	千葉県がんセンター新棟	千葉県
鹿島建設(株)	Otemachi One	東京都
(学)国際基督教大学	国際基督教大学 図書館棟他空調更新工事(2020年度)	東京都
戸田建設(株)	首都高速道路(株)神奈川局開発工事	神奈川県
鹿島建設(株)	愛知県警察運転免許試験場整備等事業	愛知県
(株)大林組	Shimadzuみらい共創ラボ建設工事	京都府
(株)JR西日本テクシア	さんすて岡山リニューアル工事【A工事】	岡山県
清水建設(株)	花菱ホテル新築工事	大分県

完成工事の紹介



千葉県がんセンター新棟



首都高速道路(株)
神奈川局開発工事



Otemachi One

東熱の技術

環境への配慮と省エネルギーの推進

物件を通じた環境への配慮と省エネルギーの推進

物件の受注、施工への参画を通じ、環境への配慮と省エネルギーの推進を行ってまいりました。今年度、第三者評価により表彰された事例、および登録された空調システムの工業所有権を紹介いたします。

一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター

ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例 優秀賞

「第三共同ビルにおける氷蓄熱システムの稼働率向上に繋がったFCU流量制御とその効果」が、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターの第18回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウムにおいて、ヒートポンプ・蓄熱シンポジウム運転管理等の改善事例 優秀賞に値する取り組みとして認められ、当社は改善に携わり、(株)NHKビジネスクリエイト様、東京電力エナジーパートナー(株)様とともに受賞しました。

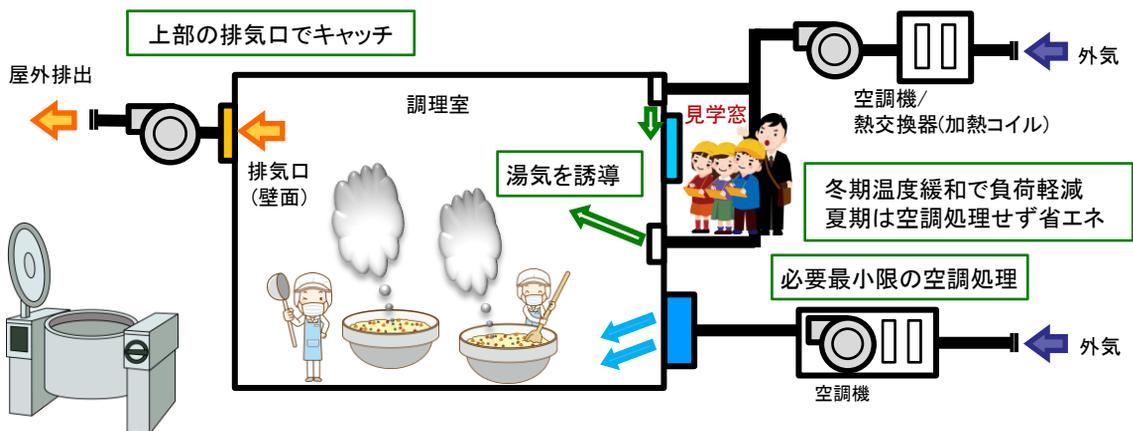
蓄熱を含む複合熱源システムにおいて各種性能や効率が担保されているか、制御も含めた運用上の不具合はないかなどを中央監視と仮設計測のデータを用いて性能検証を実施した。その結果、ファンコイルユニット系統の過流量と往還温度差の縮小が判明し、これらの状況の改善のため軽微な改修工事をおこない、夏季と冬季に制御値の変更をトライ・アンド・エラーで実施した。データ解析による省エネの追及、運転コスト削減を具現化した点が評価されました。

「給食センター向けの置換空調システム」東洋食品様と共同で特許取得

2018年に東洋食品様と共同で特許出願した「給食センター向けの置換空調システム」が、2021/4/20付けで特許査定となりました。すでに発熱の多い工場空調において、空気温度による密度の違いを利用した「置換空調システム」として特許を取得していますが、この技術を給食センターに活用することで、これまでの課題を解決できると考えて出願申請していました。

特徴となるのは調理釜等から発生する湯気（高潜熱）を効率的に処理する方法です。給食センターでは釜等から発生する湯気によって、食育のための見学者通路に設置された窓が曇ってしまうことによる見学の妨げや、あるいは天井結露による結露水の落下が食品衛生上の問題点であり、調理釜から発生する湯気の処理方法が課題でした。

そこで新システムでは、もともと湯気が上昇していく特性を活かし、壁中央部より斜め上方向に必要なに応じて温度緩和した空調空気を吹き出すことで、湯気を排気口まで誘導し、効率よく排気する手法としました。結露や白霧を抑え、省エネルギーで安心安全・食育にも配慮したシステムです。



快適性と省エネルギー性を両立した空調システム

■ 空調最適制御コントローラ AHU-C

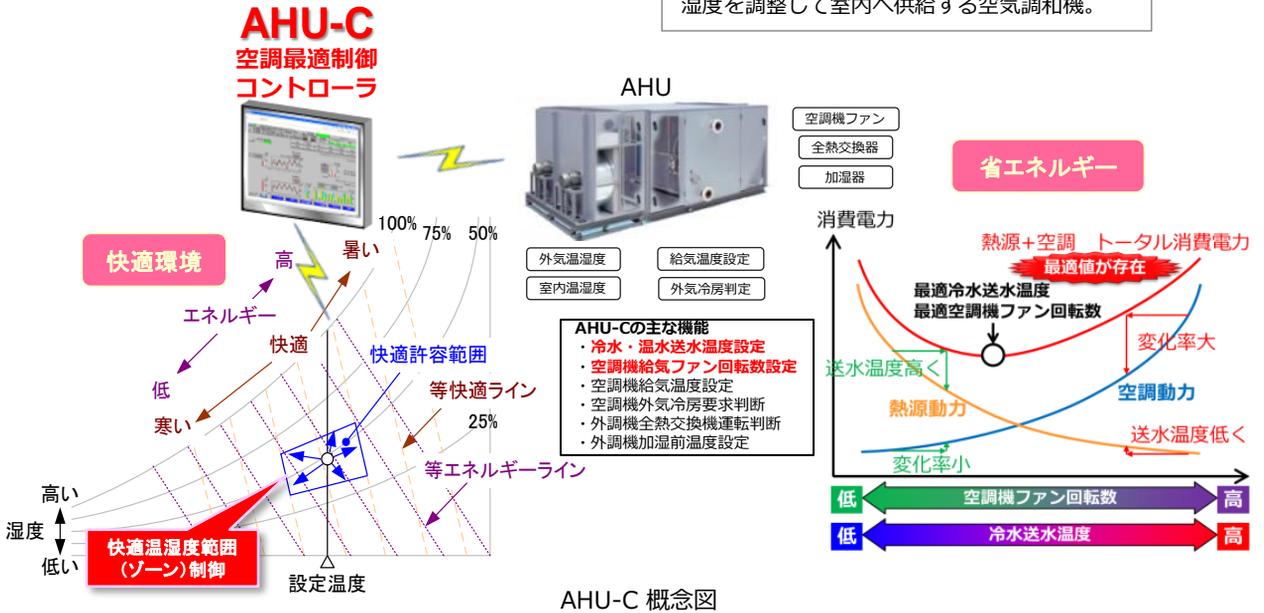
最小のエネルギーで快適な空間を提供

建物における快適性が求められている反面、省エネ対策は避けては通れません。

AHU-C（空調最適制御コントローラ）は、当社独自に制御により快適性と省エネ性を両立します。

AHU-Cは、室内を快適温湿度範囲（ゾーン）で制御する新しい制御ロジックにより、快適性を維持しつつ、空調設備の合計消費電力が最小となる最適なポイントで運転を行います。

AHU :
エアハンドリングユニットとは、空気の温度・湿度を調整して室内へ供給する空気調和機。

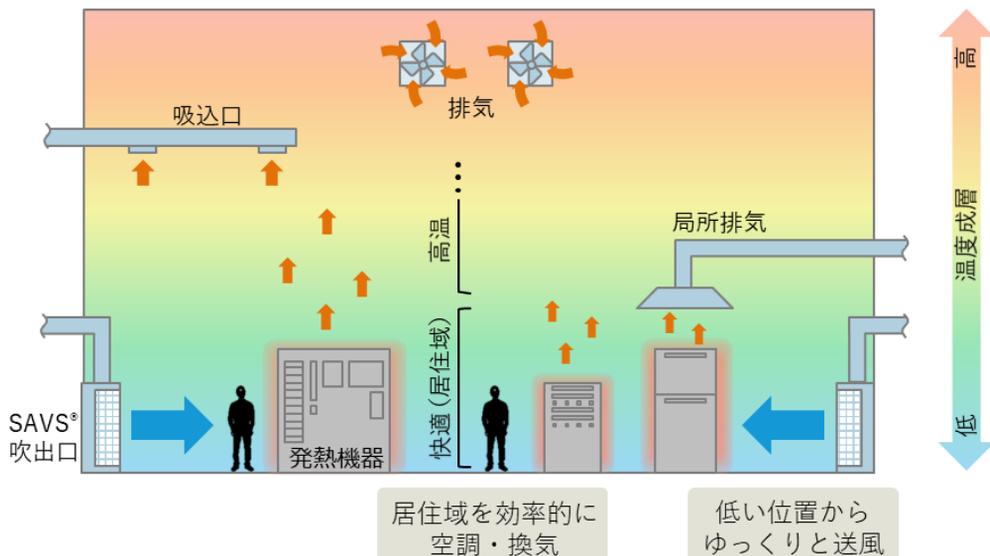


■ 置換換気・空調システム SAVS®

作業域を良好な環境に維持しながら省エネルギー

SAVS®は、工場や給食センターなどの高天井や高発熱の空間で問題となる、作業環境の悪化や消費エネルギーの増加を解決できる空調システムです。

SAVS®は、室内の発熱機器から発生する上昇気流を利用し、室内温度よりやや低い温度の空気を低速で吹き出すことにより、居住域を良好な空気環境に維持しながら省エネルギーが実現できるシステムです。

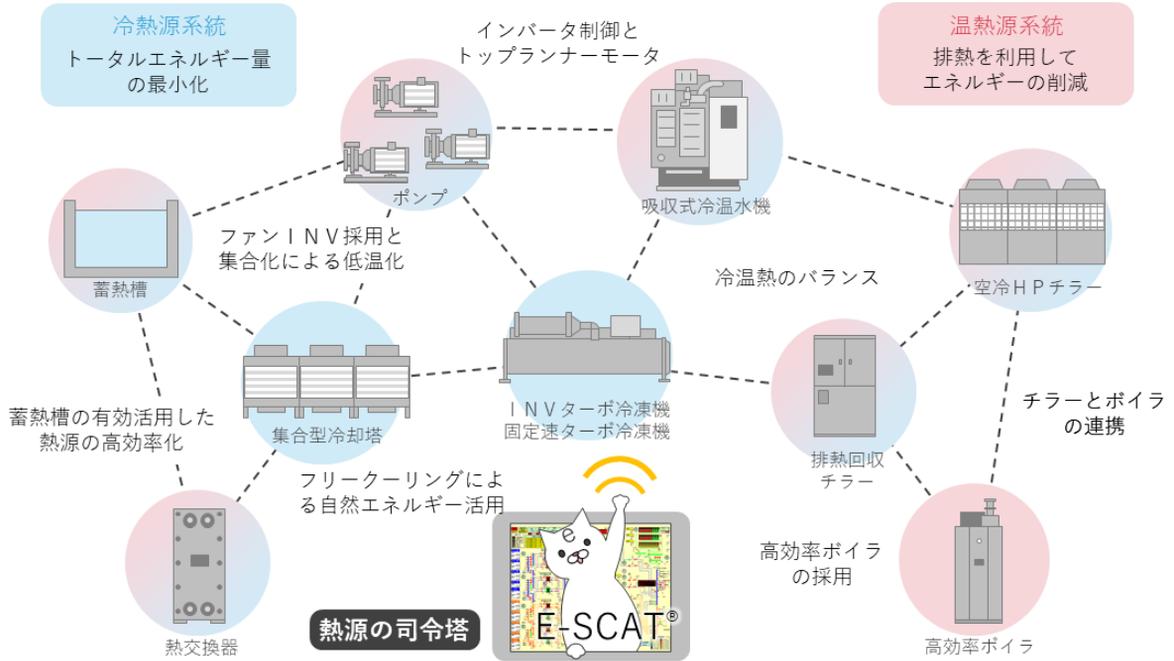


高効率運転が可能な熱源システム

■ 熱源トータル最適制御システム E-SCAT®

業界トップクラスの熱源高効率制御システム

E-SCAT® (Energy Smart Command for Airconditioning of Tonets) は、刻々と変化する負荷や外気条件の変動に応じて、熱源システム全体で最も効率が高い運転となるように各機器を一括制御するコントローラです。制御対象は熱源機、搬送用ポンプ、冷却塔の他、蓄熱システム、廃熱回収システム、フリークーリングなど、多様なシステムに対し柔軟に対応することが可能です。



E-SCAT® の概要

■ CT-X, CT-Light

冷却水最適制御のパッケージシステム

CT-X, CT-Lightは、E-SCAT®の中の省エネ効果の高い制御「冷却水最適制御」をパッケージ化した、より低コストで提供可能な制御システムです。

CT-Xは、1台のコントローラで冷凍機8台までに対応でき、更に通信接続対応により制御盤の小型化、省配線を実現しました。



E-SCAT®

各機器をトータルで制御する
熱源システムの司令塔



CT-X

複数台の冷凍機に対応できる
冷却水制御コントローラ



CT-Light

流量計不要の手軽な
冷却水制御コントローラ

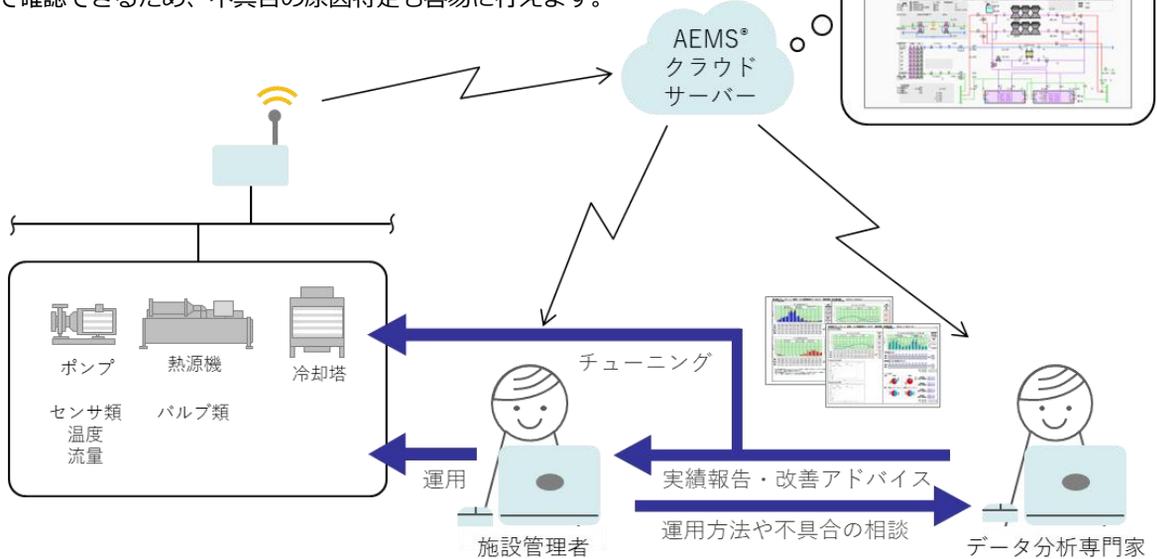
従来システムに比べ 年間消費電力量 **42%** 削減*

CT-X 概要

■ WEB監視技術

東熱クラウドでいつでもどこからでも監視

WEB監視技術を利用し、東熱クラウドに熱源・空調設備のデータを集積することで、いつでもどこからでも設備の運転状況を確認できるようになりました。WEB監視を活用すると、1つの画面で設備全体を監視できるため、試運転調整に役立ちます。また、現在だけでなく過去の運転状態も同じ画面で確認できるため、不具合の原因特定も容易に行えます。

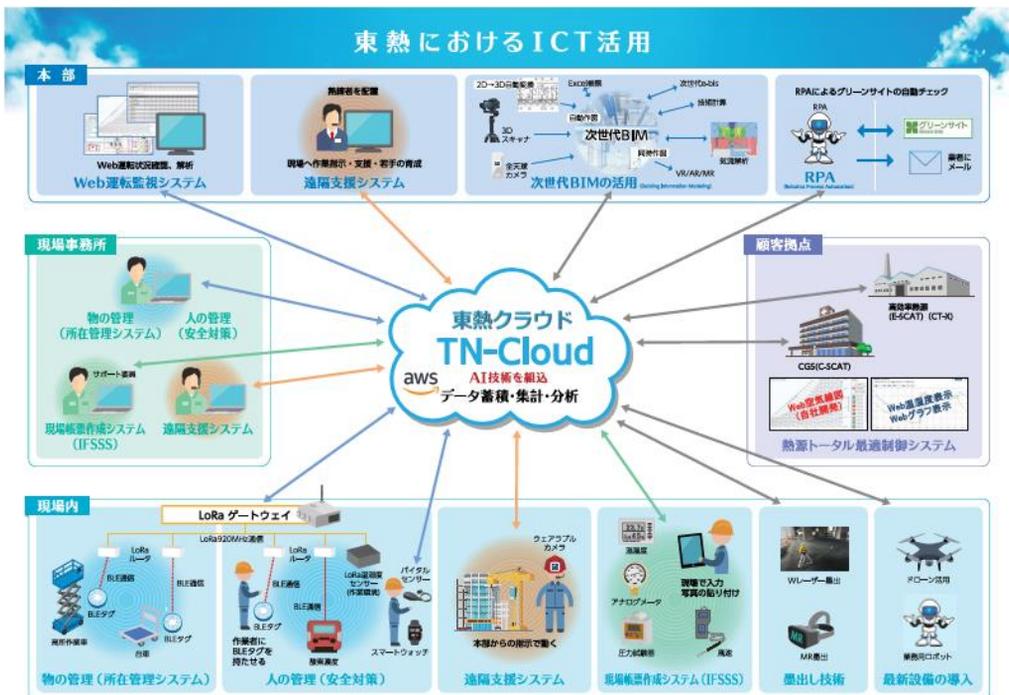


WEB監視技術を活用した遠隔エネルギー管理サービス

■ 総合的な現場生産性向上技術

東熱クラウドを利用した現場作業支援

現場・現場事務所と本部、顧客等が東熱クラウドを介して統合的な管理、安全・品質・生産性向上、業務の省力化の技術として運用を進めています。



■ インサート墨出し作業を可視化

MRで生産性と精度向上

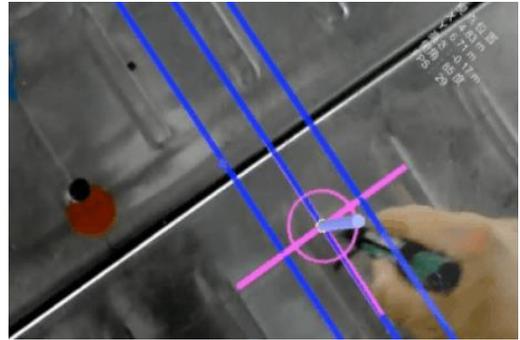
BIMデータで作成した設備のインサート図を GyroEye Holoで変換しそれを装着式のHoloLens2で現場の空間に立体映像で視覚的に確認できるMR（複合現実）の技術を利用したものです。

GyroEye Holo	: インフォマティクス社製
HoloLens2	: マイクロソフト社製



HoloLens2を着用してマーキング 立ったままマーキングができるスタンプ型で腰への負担軽減

HoloLens2を装着し現場を自由に歩き回りスピーディーな作業が可能となり、生産性向上が図れます。両手が空き使えるため安全面のリスク低減も同時に図れます。ディスプレイに映し出される位置をマーキングしていく単純な作業のため、高精度な作業を実現することが可能となり、技術者不足、人為的ミス、手戻りの防止に貢献できます。



ディスプレイ越しの作業員の見えている状況

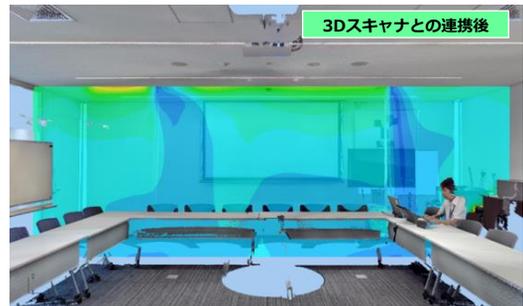
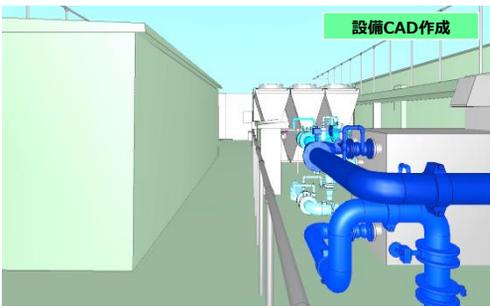
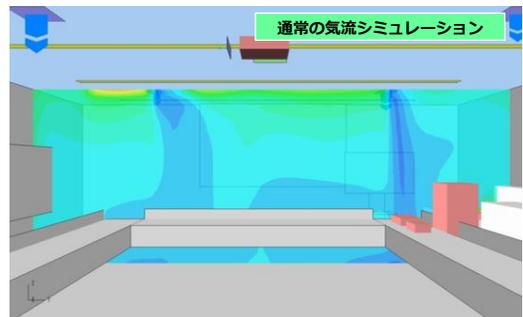
■ 3Dレーザースキャナのデータ活用技術

現場における図面作成の作業効率アップ

3Dレーザースキャナで計測したデータを平面や円柱形状の自動抽出及び設備CADによるBIM化と連携させることで、現地調査から図面作成、リニューアル計画提案までの作業を可能な限り自動化し、図面の高品質化と一連作業の省力化を可能にします。

3Dスキャナと気流シミュレーションの統合VR

撮影した空間データをT-Flowに読み込むことで、気流シミュレーションの作成作業の省力化と見える化の向上ができます。不満足な空調設備の改善提案に活用することができます。



撮影後～設備CAD 作成

3Dレーザースキャナと気流シミュレーションの連携例

■ 物の管理システム mmMs (ムース)

ICT技術で高所作業車や台車等モノの管理を行い、現場生産性向上を図る。

ICT技術やクラウドを活用した現場生産性向上の取組みのひとつとして、高所作業車や台車等、モノの管理システム mmMs (ムース) ※を開発しました。

高所作業車はひとつの現場で100台前後稼働する為、担当者（主に若手社員）が作業車を探す手間に時間を要していました。mmMsは、スマートフォンやタブレットに表示された現場のフロア図に作業車の位置を映し出し、探す手間を省きます。また、高所作業車の予約管理、稼働管理、及び、バッテリー残量通知機能を搭載し、1日当たり30分～1時間の作業効率化が図れました。

更に、高所作業車の管理端末に温湿度計を搭載し、周辺環境データをクラウドにて解析し、暑さ指数などの設定値を超えた時は現場責任者や事務所のスタッフに通知する機能も備え、作業者の安全管理も行っています。

※ mmMs (ムース) : 見つかる 見つける 見える システム

mmMsでできること

	モノの位置情報		モノの予約管理
	モノの稼働管理		モノのバッテリー残量
	ヒトの管理 (WBGT)		

※ 管理端末に、加速度センサー、バッテリー残量センサー（無線）、温湿度センサーを搭載しています。

※ WBGT (Wet Bulb Globe Temperature) : 暑さ指数。

mmMsの画面（一例）

高所作業車、所在フロア階の表示例

floor	device															
4F																
3F	高6(batt)	高11	高12	高14	高15	高21	高22	高23	高24	高25	高26	高28	高35	高36		
2F	高7	高8	高18	高19	高29	高30	高31(4m)	高32	高33	高34						
1F	高4	高2(batt)	高3	高7(batt)	高8	高5(batt)	高9	高20	高37	高38	高39(4m)	高40(4m)				

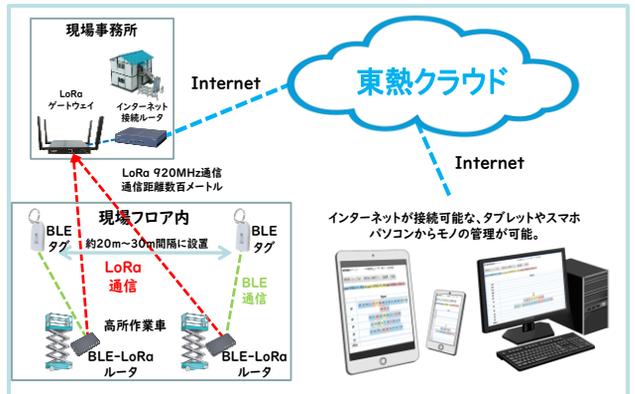
アイコンをタッチすると所在階のフロア図を表示

高所作業車、所在階フロア図の表示例

高所作業車所在階のフロア図に所在位置を表示

mmMsのシステム構成

管理端末のBLE-LoRaルータ及び、BLEタグは電池で動くので、配線の必要がなく設置が容易です。LoRaゲートウェイの受信距離は数百メートルなので、現場事務所に置く事も可能です。



※BLE (Bluetooth Low Energy) : 2.4GHz帯の電波を使用した近距離通信技術
 ※LoRa (Low Power Wide Area) : 低消費電力で長距離通信が可能で安価な無線通信技術

mmMs 管理端末の設置例

◇BLEタグ
20m～40m間隔に
仮設照明や柱に取付

◇BLE-LoRaルータ
(管理端末)
高所作業車や台車、
フォークリフトに設置

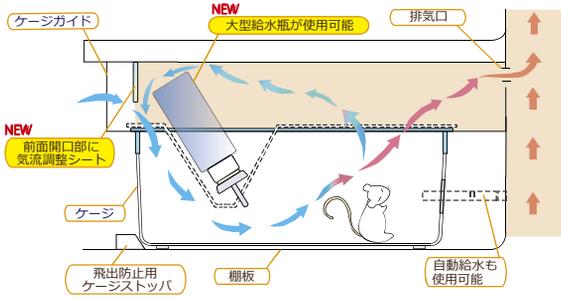


■ 動物飼育システム

飼育動物にストレスを与えない気流設計

医療・製薬・遺伝子研究など急速に発展するこれらの業界で使用される動物飼育システムです。

当社は、前面に扉がないことで操作性が良く、少ない排気量で確実な陰圧一方向気流を維持しつつ、大型給水瓶が使用可能な動物飼育ラックを開発しました。



大型給水瓶対応 扉のない陰圧一方向流式 動物飼育ラック



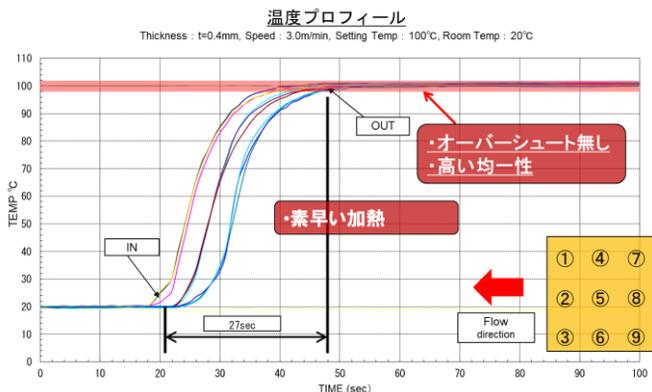
■ 5G 対応部品向け加熱装置

「高精細パターン用精密露光後の定着加熱装置」

COVID-19により世界はこれまでと違う形となり、Webミーティングや動画配信など、5G（第5世代通信）による通信インフラの重要性は高まる一方です。

5Gの基地局や端末に必要なプリント基板は、多数同時接続、超高速、大容量通信を実現させるため、年々、高密度化し、高精細なパターンが必要とされます。

プリント基板用の熱風加熱装置（THBシリーズ）は、クリーン熱風を基板全体に均一に供給することで、高精細なパターンを均一に定着化させ、高密度な5G対応基板の製造に不可欠な技術となっており、歩留まりの向上、顧客満足度の向上にも貢献しています。



加熱時の温度プロフィール



高精細パターン用精密露光後の定着加熱装置

CSR基本方針

— 経営理念 —

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す



— 長期ビジョン —

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち活力あふれる企業

社会に貢献し、信頼される企業
幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業
多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業

当社はこの経営理念に則り、次に掲げる項目に取り組み
ステークホルダーから信頼される企業として社会に貢献する。

1. 法令遵守に関する取り組み

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たす為、
「企業行動規範」「役員及び従業員の行動基準」及び「コンプライアンス規程」を遵守する。

2. ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、
その基本方針に則ったリスクマネジメントを行う。

3. 雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進する。

4. 環境に関する取り組み

環境マネジメントシステムにより、より良い地球環境の維持に努める。

5. 顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の上昇を図る。

6. 社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施する。

法令遵守に関する取り組み

当社は、コンプライアンスを徹底する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるという認識のもと、コンプライアンス経営の徹底実践を行います。2006年4月に「コンプライアンス宣言」、2014年4月に「社長の決意表明」を行い、具体的には、「企業行動規範」「役員および従業員の行動基準」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」を定め、全社員へのコンプライアンス教育を徹底し、これを遵守しております。

1.コンプライアンス宣言

「コンプライアンス」とは、法令遵守は当然のこと、社会の一員として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待と要求に応えられるように倫理観を強化することです。

私たちは、倫理観の基本を「ウソをつかない」「法令と各社内規程および社会規範を守る」「公私の区別をきちんとする」の3点と考え、社会に受け入れられる良き市民として違法、不正なことは行わず、正しい倫理観に即した企業活動を行っていきます。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、「コンプライアンス規程」によって、東洋熱工業株式会社で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を明確にし、また東洋熱工業株式会社の「行動規範」及び「行動基準」を制定し、これらの内容を十分理解し、遵守することで、将来にわたり永く社会に貢献できる有用な企業として行動することを決意します。

(2006年4月)

2.社長の決意表明

当社はコンプライアンスの取り組みを徹底しなければ、企業として存続が危ぶまれるという認識の下、「談合との決別」を以下の通り宣言するとともにコンプライアンス経営の徹底についての決意を表明しております。

東洋熱工業の役員及び社員は、事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動いたします。独占禁止法その他関連法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。

(2014年4月)

今、企業が求められていることは、社会の一員として公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに広く社会にとって有用な存在であることです。

このような状況下では、コンプライアンスを遵守する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるといえます。逆に、重大なコンプライアンス違反を起こせば、倒産するリスクに晒される状況におかれるということになります。

当社といたしましては、コンプライアンス経営の徹底実践を行う決意を固めました。即ち、「談合との決別」の決意表明を内外に行うとともに、「企業行動規範」の実践を日常の業務活動の中で展開し、適切な利益創出プロセスから良質な利益を確保し成長して行く経営方針を再確認します。

従って、企業倫理に違反して達成された業績は評価しないということであり、違反した者には厳罰で臨む方針です。すべての役員及び社員が常にコンプライアンス意識の向上を心がけ、またコンプライアンス精神に基づき業務の遂行ができるような職場環境の整備にも注力いたします。

3.企業行動規範

私たちは、公正な競争を通して、付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならないという企業の社会的責任を自覚し、法令を誠実に遵守するとともに、高い倫理観をもって以下のとおり行動します。

- 常に顧客の立場に立って考え、優れた技術力と豊かな経験をもとに、安全で効率的な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応えます。
 - 取引において、法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。
 - 政治や行政との間において、健全かつ正常な関係を保持します。
 - 取引先に対して、優越的な地位を利用して不当な取引は行いません。
 - 顧客、取引先、株主等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。
 - 環境問題の重要性を認識し、その保全に取り組み低炭素社会構築に努めます。
 - 個人および顧客に関する情報の取り扱いに留意し、知的財産権については、自ら創造することに努めるとともに所有者の権利を侵害することはありません。
 - 当社の財産を、法令および当社の規程に従って適正に管理・運用し、所定の目的に反する使用を行いません。
 - 工事現場を含むすべての職場で、職場環境の整備により、すべての人々の安全と健康の確保に努めます。
 - 一人ひとりの人権を尊重するとともに、一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できるような職場を目指します
 - 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
 - 社会と共存、共栄を図る立場から事業活動と社会への還元を通じて社会貢献します。
- 当社の役員および従業員は、本規範に定める精神の実現が自らの役割であると認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実行ある体制の整備に努めます。

4.役員および従業員の行動基準

企業行動規範に述べている法令遵守に係る、より具体的な行動基準として、「役員および従業員の行動基準」定め、誠実に遵守しております。

5.内部通報制度

当社は「業務の適正を確保するための体制」の一環として、コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を行うために、内部通報規程にてコンプライアンス担当役員に直接報告できる制度を定めています。

法令遵守に関する活動状況

当社は、社長直轄のコンプライアンス統括室を設け、「独占禁止法」・「建設業法」・「下請法」を主体とした法令遵守の徹底に関する教育計画の立案、及び教育・指導を継続して行っております。**2020年度**も全社員を対象としたe-ラーニングによるコンプライアンス研修、階層別研修、営業系社員向けの研修、事業部店を巡回しての研修会を開催し、コンプライアンスに対する知識の習得と意識の徹底を行いました。

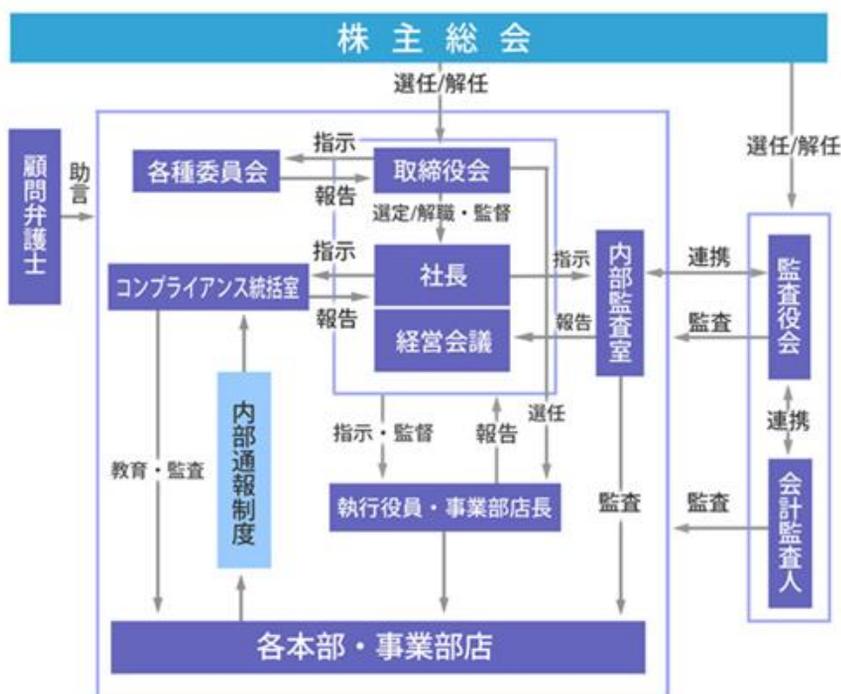
ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則ったリスクマネジメントを行います。

1.コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」を経営理念に掲げ、「長期ビジョン」の実現の為に、事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動することで、全てのステークホルダーから信頼され、持続的な成長及び企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

2.コーポレート・ガバナンスの体制



3.リスクマネジメント

当社は、会社損失の危機の可能性を把握し管理する体制を確保することにより、リスクの発生防止および会社損失の最小化を図ることを目的としてリスク管理規程を定めて運用しております。

2019年9月も毎年実施している防災訓練を行いました。「大地震発生時の行動原則」を再確認し、救命講習の受講、通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を行いました。(2020年度は、コロナ禍の為に集合訓練は実施できませんでした)



4.情報セキュリティーへの取り組み

当社は、企業理念に基づき、高度に情報化されていく社会にあって、情報資産のより有効な活用と安全性および信頼性の確保に万全を期し、有益なサービスの提供による社会貢献を実現するため、情報セキュリティー対策を定めています。上記に資するため、当社では『情報セキュリティーポリシー』を定め、情報資産利用者すべてが、これを遵守しなければならないことを定め、取り組んでおります。

雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進します。

1. 社員一人ひとりが創意・個性を発揮できる人材育成制度を整備

「企業の発展は、社員一人ひとりの創意と個性の発揮にかかっている」。当社はこの考えのもと、人材育成に注力し、計画的に教育研修を実施しています。現在は「新入社員教育プログラム」によって、知識の習得のほか「人間力」「実行力」「忍耐力」「統率力」を養うための能力の向上がプログラムされています。入社後は約3カ月間の新入社員教育で、空調衛生設備の基礎知識を習得。その後も、4年間でOJTをはじめ、毎年フォローアップ研修を行っております。また、自己啓発を積極的に奨励し、公的資格を取得した社員に報賞金を支給する制度もあり、社員の意欲とスキルを高める風土が根付いています。

社員（1年目）の教育制度

	技術系	営業・事務系
4月	市川研修センター（千葉県市川市）内で空調・給排水衛生の基礎知識・施工図CADの基本操作ほか（約2ヶ月半）	市川研修センター内で空調・給排水衛生の基礎知識を習得
5月		現場研修（約2.5ヶ月）施行中の現場体験
6月	各事業部店配属 現場に配属となり施工管理業務を中心に設計研修等も行い、知識を習得します 	積算研修（約1.5ヶ月）見積作成・図面確認・展示会見学
7月		営業研修（約1.5ヶ月）書類作成・客先訪問・建設業法確認
1月	技術系1年次フォローアップ研修（約2ヶ月） 設計・施工知識の習得や施工図演習	各事業部店配属 原則 営業部に配属となり書類作成・客先訪問等を行います 
3月		営業フォローアップ研修（約1週間） 営業業務の再認識・営業として必要な「東熱の技術」の習得

社員（2年目以降）の教育制度

	職能別研修		目的別研修	推奨資格
	技術系	営業・事務系		
若手社員	施工図研修	若手社員研修（レポート）	コンプライアンス研修（エラーニング） 情報セキュリティ研修（エラーニング）	・1級管工事施工管理技士 ・空調衛生工学会設備士 ・消防設備士 ・建設業経理士
	技術研修（2年目）	若手社員研修（3年目）		
	技術研修（3年目）	若手社員研修（4年目）		
	技術研修（4年目）	若手社員研修（5年目）		
	現場代理人教育研修	若手社員研修（6年目）		
	設計研修（エキスパート）	若手社員研修（7年目）		
中堅社員	新任階層別研修			・エネルギー管理士 ・建築設備士 ・1級計装士 ・1級建築士
	中堅社員研修	中堅社員研修		
	設計研修（エキスパート）			
管理職	新任階層別研修			・技術士
	技術系新任課長研修	課長研修		
	技術系新任部長研修	部長研修		
	設計研修（エキスパート）			

2.高齢者が働き続けられる体制や環境づくりに取り組んでいます。

高度な知識・経験・ノウハウを持っている社員が定年後も引き続き活躍し、若手社員に「技術の東熟」を継承していくために、再雇用制度を設けております。

3.女性社員の活用を推進

事務系の職種に限らず、現場勤務・営業職と活躍の場を広げてきています。適材適所により男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進しております。

4.メンタルヘルスケアの取り組み

メンタルヘルス予防対策の一環として、外部委託による24時間利用できる「なんでも相談窓口」を開設しております。

5.障がい者の雇用推進

働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、障がい者雇用を促進しています。

6.ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す。」という経営理念と長期ビジョンである「多様な価値観に応じ、働き甲斐を提供できる企業」の実現を目指し、これまで労働環境の改善(過重労働の防止)、生産性の向上、業務改善等を重点課題として実施してきました。今回、更に、「ワーク・ライフ・バランスの推進」を全社一体となって推進しています。

「ワーク・ライフ・バランス」(仕事と生活の調和)とは、「働く人誰もが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会においても時間をもち健康で豊かで多様な生活を実現できる」ことです。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、会社と社員一人一人が積極的に取り組めるよう、「働き方改革実現」の取り組みを推進してまいります。

7.ハラスメント防止の取り組み

2020年6月1日から、職場におけるハラスメント防止対策が強化されたこととともない、「パワーハラスメント」、「セクシャルハラスメント」「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」等のハラスメントの防止の為、相談窓口の設置、調査・確認体制、再発防止措置の実施等、発生したハラスメントの対応に係る事項を定め、職場のハラスメントの防止を図り、もって会社の業務の円滑な運営と働きやすい職場環境を確保しております。

「働き方改革実現」に向けた課題

(過重労働を防止し、労働者の健康と安全を確保する。)

- 長時間労働の是正、週休2日制の確保
- 生産性向上や技術力の向上による労働環境の改善
- 働き方(仕事の責任と働き甲斐)に対する意識改革

多様な働き方ができる「ワーク・ライフ・バランス」の推進

- 女性活躍推進行動計画の推進
- メンタルヘルスケアの取り組み
- 誇りと安心をもって働ける労働環境の改善
- 人材育成

2020年～2022年度 新環境目標及び日常管理項目を設定

当社は新たに2020年～2022年の環境目標を設定しました。

環境目標においては、施工現場における取組として、施工中の環境負荷低減を図ることのみならず、施工した設備がお客様の手に渡ったあとの、環境負荷低減を図っていく、※LCCO2（ライフサイクルCO2）削減に目を向けた取り組みを積極的に推進しております。

	目 標	単 位
<p>① 施工現場における環境負荷軽減の取組</p> 	<p>LCCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する</p> <p>実施項目(例)</p> <p>全51項目から現場の特性を判断し抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱 源：熱源機器の能力・台数見直し ・空 調：換気量の見直し ・空 調：空調機器の能力・台数見直し ・衛 生：衛生器具の節水型採用 ・その他：ごみの分別(6種類以上) <div style="text-align: center;">  <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p>基準CO2発生量から8%削減 完工高1億円当たりのCO2削減量目標 236(トン／1億円)</p> </div> </div>	<p>完工高1億円当たりのCO2削減量 (トン／1億円)</p>
<p>② 設計部門における環境負荷軽減の取組</p> 	<p>省エネルギー全提案件数及び、全提案量を2017年～2019年度平均値比 5%増加する</p>	<p>(件/年)、換算CO2排出削減提案量/年(トン/年)</p>
	<p>省エネルギー提案の採用実績件数を2017年～2019年度平均値比10%増加する</p>	<p>(件/年)</p>
	<p>省エネルギー提案の採用実績量を2017年～2019年度平均値比10%増加する</p>	<p>換算CO2排出削減量(トン/年)</p>
	<p>(省資源化提案件数(VE・CD案)/物件数)を2017年～2019年度平均値比5%増加する</p>	<p>(提案件数/年)/(物件数/年)</p>
<p>③ オフィスにおける環境負荷軽減の取組</p> 	<p>事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する(日常管理)</p>	<p>換算CO2排出量/延床面積(kg/m²)</p>
	<p>分別回収対象物のリサイクル率 リサイクル率、リサイクル量を報告する(日常管理)</p>	<p>(資源ゴミ/(資源ゴミ+処分ゴミ))/年(kg/年)</p>
<p>その他社会貢献活動</p> 	<p>地域社会の一員として清掃活動・交通安全活動等、社会貢献活動を行う</p>	<p>参加件数の確認</p>
	<p>AEDを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知する。また社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図る</p>	<p>活動の確認</p>
	<p>従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨する(日常管理)</p>	<p>推奨状況の確認</p>
	<p>使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に寄付することにより、地球温暖化の防止、CO2削減に貢献する(日常管理)</p>	<p>活動状況の確認</p>

※ LCCO2とは、ライフサイクル二酸化炭素排出量のことです。建物の環境に対する配慮を評価するための指標です。建物の企画・設計段階、資機材の生産段階、建設段階、運営段階、修繕段階、改修段階、廃棄段階の各段階で発生する二酸化炭素の総計として一生涯に建物が環境に与える負荷を示します。空調衛生設備だけで考えると、LCCO2は建設時16%、運用時は84%と言われ、建設時よりその後の運用を見据えた活動が重要となります。

環境目標と達成度評価

① 施工現場における環境負荷軽減の取組

空調衛生設備だけで考えると、LCCO2（ライフサイクルCO2）※は建設時16%、運用時は84%と言われております。当社は施工中の環境負荷低減を図ることのみならず施工する設備が竣工後にお客様の手に渡ってから、将来にわたって環境負荷を低減し続けるLCCO2（ライフサイクルCO2）削減に目を向けた取り組みを積極的に実施しています。

目 標

LCCO2（ライフサイクルCO2）削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する。
 <全51項目から現場の特性を判断し抽出>

実施項目（例）

- ・熱 源 : 熱源機器の能力・台数見直し
- ・空 調 : 換気量の見直し
- ・空 調 : 空調機器の能力・台数見直し
- ・衛 生 : 衛生器具の節水型採用
- ・その他 : ごみの分別（6種類以上）

※運用時の削減効果については、一般的な機器更新迄の期間15年間分で算出しております

2020～2022年度の目標値

- ・基準CO2発生量から**8%削減**
- ・受注金額1億円当たり**236トン削減**



2020年の実績

- ・2020年度 実績
- 対象現場数 302現場
- CO2削減量162,316トン・**256トン/1億円**
- 目標達成率：108%**

② 設計部門における環境負荷軽減の取組

目 標	2020年 目 標	2020年 実 績	達 成 率	単 位
省エネルギー全提案件数を2017年～2019年度平均値比 5%増加する	43	47	109%	提案件数
省エネルギー全提案量を2017年～2019年度平均値比 5%増加する	10,767	6,471	60%	換算CO2排出削減量(トン/年)
省エネルギー提案の採用実績件数を2017年～2019年度平均値比10%増加する	14	16	114%	採用件数
省エネルギー提案の採用実績量を2017年～2019年度平均値比10%増加する	2,508	1,208	48%	採用実績量(換算CO2排出削減量(トン/年))
(省資源化提案件数(VE・CD案)/物件数)を2017年～2019年度平均値比5%増加する	13	13	100%	(提案個数/年)/(物件数/年)(個/件)

③ オフィスにおける環境負荷軽減の取組

目 標	2019年 実 績	2020年 実 績	単 位
事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する。(日常管理)	46	45	換算CO2排出量(kg)/延床面積(m2)
分別回収対象物のリサイクル率(%)	55	64	資源ゴミ/(資源ゴミ+処分ゴミ)(kg/年)
リサイクル量を報告する。(日常管理)	103	113	資源ゴミ(kg) / 人
エコキャップ回収100%実施を報告する。(日常管理)	39,295	39,556	エコキャップ回収個数
	287	290	CO2排出削減量(kg)

(日常管理項目の為、目標値は定めておりません)

環境管理活動 「ISO14001」の認証取得

当社は、1992年にブラジルで開催された地球環境サミットを契機に、環境に関する取り組みを重要な経営課題と位置付けて積極的な活動を始め、1999年4月には空調業界として初めての「ISO14001」の認証を取得致しました。

さらに、2015年9月に国連で定められた2030年までに達成すべき17の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に貢献するという視点から、業務の見直し、社員の意識改革を図ることを念頭に方針を立て、実行しております。また、全社的に統一された環境マネジメントシステムを構築し、全社共通の環境管理活動を行っています。



・東熱ビルにおける省エネルギー

東洋熱工業は1955年に京橋の地にオフィスを移転して以来、半世紀以上にわたりこの地に根付いてまいりました。2013年9月には当社の独自技術や先導的な省エネルギー技術を採用した「京橋のランドマーク」となる新しいオフィスビル「東熱ビル」が完成しました。国土交通省『平成23年度(2011年度)住宅・建築物省CO₂先導事業』に採択されています。

昨年度に引き続き、運用実績に基づいた各設備システムの性能及び総合性能の把握・検証、各設備システム制御設定の最適化と運用スケジュールの最適化を実施しました。

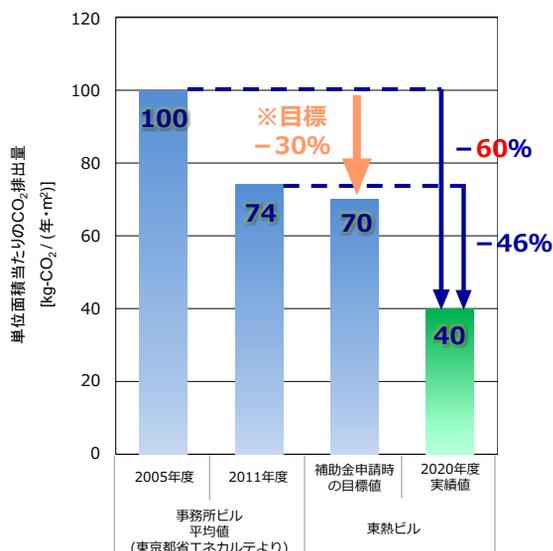
竣工後7年目となる2020年4月～2021年3月の東熱ビルのCO₂排出量は40 [kg-CO₂/(年・㎡)]と、計画時の目標値 70 [kg-CO₂/(年・㎡)]を下回る実績となりました。目標に対する基準値である2005年度事務所ビル平均値 100 [kg-CO₂/(年・㎡)]と比べ 60%、同2011年度平均値 74 [kg-CO₂/(年・㎡)]に対しても 46%の削減率を達成することができました。また、エネルギー消費量は1,000 [MJ/(年・㎡)]と、計画時の目標値 1,656 [MJ/(年・㎡)]を下回り、目標に対する基準値である2005年度事務所ビルのエネルギー消費量平均値 2,365 [MJ/(年・㎡)]より 58%、同2011年度平均値 1,853 [MJ/(年・㎡)]より 46%の削減率を達成しました。

今後もさらなる省CO₂を達成すべく、継続的なエネルギー管理・運用改善活動に取り組み、省エネルギー技術の発信地として次世代をリードしてまいります。

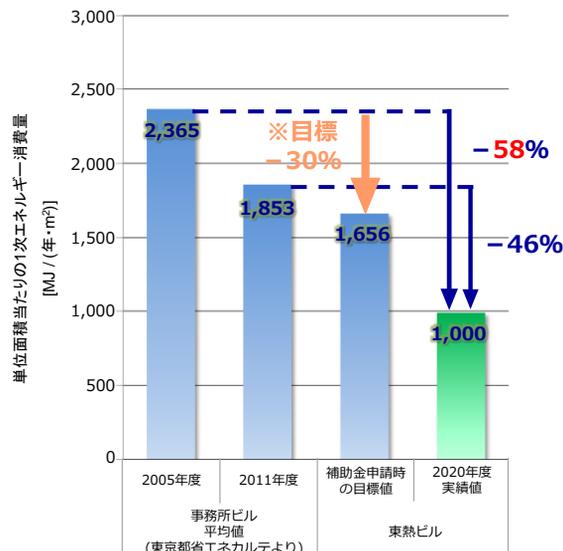


東熱ビルの外観

CO₂排出量



エネルギー消費量



社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施しています。

1.社会貢献活動を寄付等により支援しています。

- 平和で公正な世界の実現に貢献する地球市民の育成を目的とするCISV日本協会。
- 学校の教育研究設備の充実や学生への奨学金などを目的とする日本私立学校振興・共済事業団ほか。
- 日本赤十字社への定期的な寄付活動。
- エコキャップの収集活動を行い、子供達へのワクチン寄贈に役立っています。
- 使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に使用済み切手を寄付しています。
- 日本財団チャリティー自販機を設置しています。（新川ビル）



チャリティー自販機(新川ビル)



エコキャップ

2.文化、芸術にたいする支援として、東京最古の木造能楽堂、満開の夜桜のもと、人間国宝、重要無形文化財保持者と注目の若手が集う顔見世新能への協賛を行っております。（2020年4月）



3.地域社会への貢献として取り組んでおります。

- ・ 東京空調衛生工業会会員として東京都水道局と防災協定を締結しています。
- ・ 東京都中央区災害対策建築協力会会員として東京都中央区と防災協定を締結しています。
- ・ AEDを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知するとともに、社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図っております。
- ・ 従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨しております。
- ・ 交通安全パトロールへの参加、日枝神社山王祭等、地域の祭事や清掃活動への参加をしております。



本社 AED



京二東会 清掃活動(東京都中央区)



京二東会 清掃活動(東京都中央区)



京二東会 清掃活動(東京都中央区)



県土クリーンキャンペーン (千葉県)



一斉清掃クリーンUP作戦 (大阪府)

東熱の企業情報

<基本情報>

社名	東洋熱工業株式会社 (TONETS CORPORATION)	
本社	東京都中央区京橋二丁目5番12号 〒104-8324 TEL 03-5250-4112 (代表)	
設立	1937年8月25日	
資本金	10億1,000万円	
代表者	社長 谷口 昌伸	
主な営業種目	空気調和設備、換気設備、排煙設備、給排水衛生設備、消防設備、 クリーンシステムエンジニアリング、バイオテクノロジー、省エネルギーシステム、ソーラシステム、氷蓄熱システム、除塵・集塵装置、乾燥装置、熱機械、流体機械等の 設計・施工・販売・保守	
建設業許可	国土交通大臣許可(特-28)第691号 ○管工事業 ○建築工事業 ○電気工事業 ○機械器具設置工事業 国土交通大臣許可(般-28)第691号 ○消防施設工事業 東京都知事許可(第51510号) ○一級建築士事務所	
従業員数	804名(2021年3月末現在)	
売上高	648億円(2021年3月期)	
技術有資格者数	技術士	10名
	一級建築士	12名
	設備設計一級建築士	9名
	一級管工事施工管理技士	505名
	建築設備士	85名
	空気調和・衛生工学会設備士 空調部門	304名
	空気調和・衛生工学会設備士 衛生部門	228名
	消防設備士	255名
	建築設備検査資格者	11名
	エネルギー管理士	47名
1級計装士	147名	

<業績の推移>

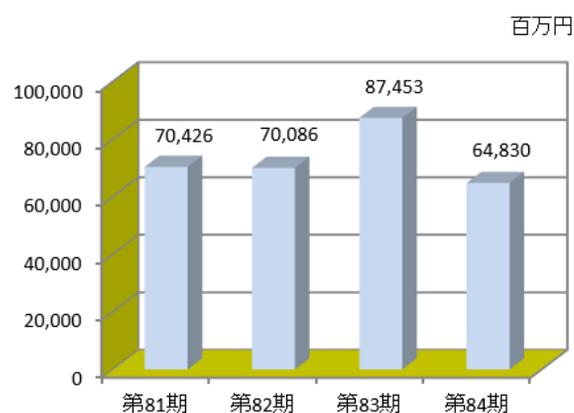
● 財務指標

項目 \ 期別	第81期 (2018年3月期)	第82期 (2019年3月期)	第83期 (2020年3月期)	第84期 (2021年3月期)
受注工事高(百万円)	72,767	73,907	71,395	65,469
完成工事高(百万円)	70,426	70,086	87,453	64,830
経常利益(百万円)	6,215	5,946	6,793	5,397
当期純利益(百万円)	4,018	3,337	4,474	2,765
総資産(百万円)	70,335	66,587	75,117	68,151
純資産(百万円)	31,688	34,275	37,548	39,998
自己資本比率	45.1%	51.5%	50.0%	58.7%

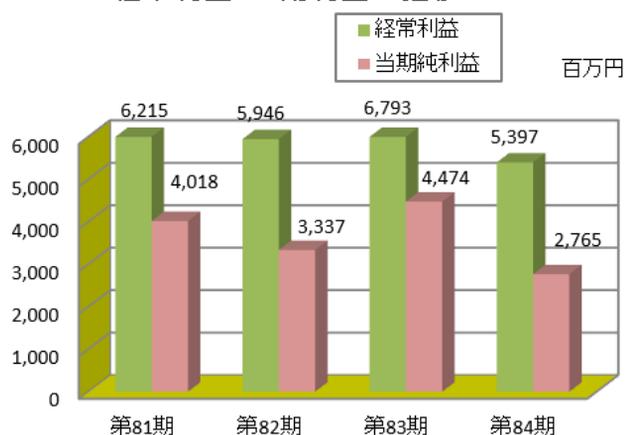
● 受注工事高の推移



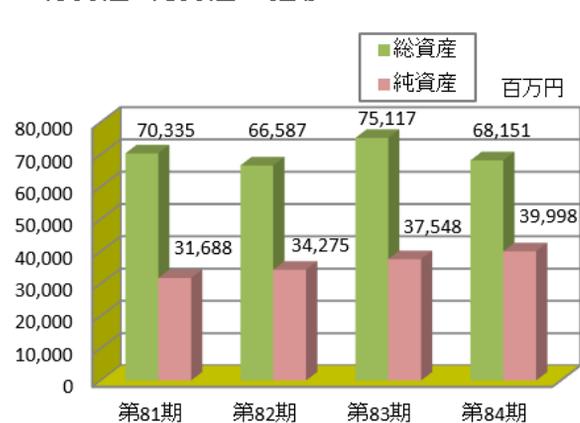
● 完成工事高の推移



● 経常利益・当期利益の推移



● 総資産・純資産の推移



<役員一覽>

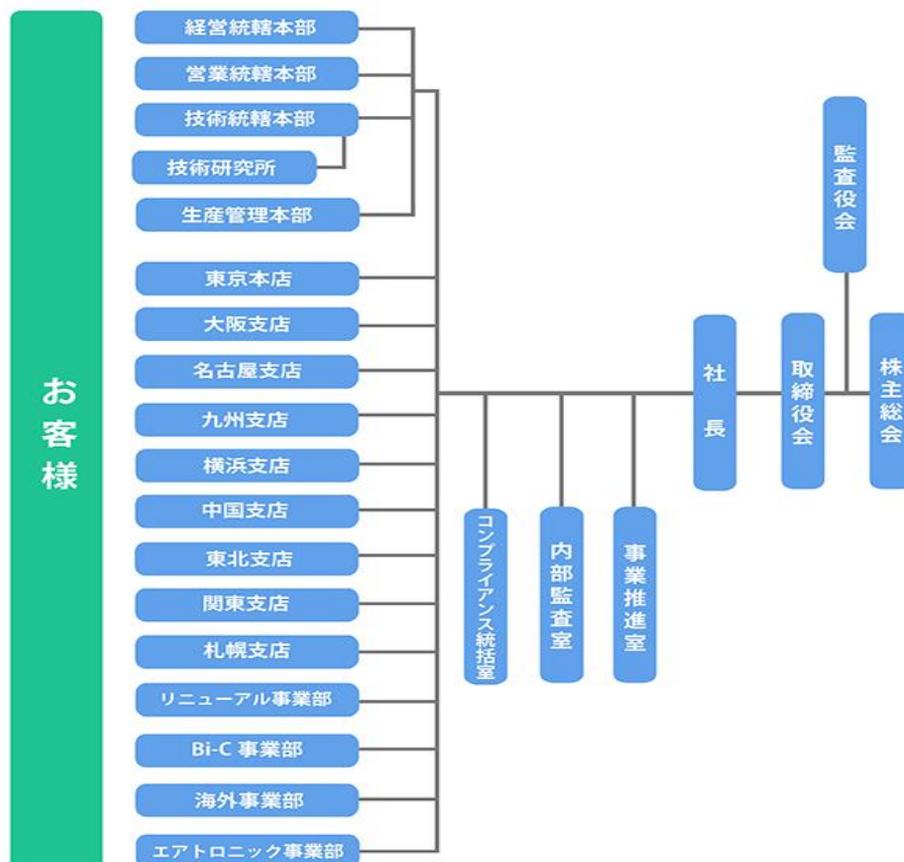
取締役及び監査役 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長執行役員	谷口 昌伸	
取締役特別顧問	芝 一治	
取締役常務執行役員	山下 勝之	経営統轄本部長
取締役常務執行役員	石原 昇	営業統轄本部長
取締役上席執行役員	本多 武	生産管理本部長
取締役上席執行役員	平田 順一	経営統轄本部副本部長
常勤監査役	安松 清志	
常勤監査役	古川 俊治	
監査役	大館 修	社外
監査役	藤井 静雄	社外

執行役員 (2021年6月25日現在)

上席執行役員	永山 富雄	Bi-C事業部長
上席執行役員	安達 泰弘	東京本店本店長
執行役員	大村 直樹	経営統轄本部副本部長代行
執行役員	板橋 勇二	関東支店長
執行役員	竹田 法正	大阪支店長
執行役員	石野 智明	工アトロニック事業部長
執行役員	小林 範雄	横浜支店長
執行役員	野崎 豊	東京本店副本店長
執行役員	北 秋司	東京本店副本店長
執行役員	天川 信一	経営統轄本部次長
執行役員	野村 正志	名古屋支店長
執行役員	上谷 勝洋	技術統轄本部本部長
執行役員	宮崎 勝敏	札幌支店長
執行役員	横田 秀樹	中国支店長
執行役員	行方 里司	名古屋支店 営業部長
執行役員	大村 洋	営業統轄本部 営業企画部長

<組織図>



<子会社一覧>

会社名	事業内容	所在地
株式会社モデア	保険代理業 一般労働者派遣事業 商品販売事業	東京都中央区日本橋茅場町2丁目4番6号 松田ビル7階
日の丸工業株式会社	不動産の賃貸	東京都江東区有明 1-2-25
Pacific Modair Corporation	総合建設業（建築、空調、衛生、電気、防災） 機器販売 アパート賃貸業	P.O.Box 10720 Tamuning Guam 96931 U.S.A
MODAIR MANILA CO.LTD.,INC	総合建設業（建築・空調・衛生・電気・防災設備） 専門工事業（生産冷却設備・水処理設備・排水処理設備） 建築設備設計・コンサルティング業・建築設備メンテナンス業	3rd floor, 223 Salcedo Building, #223 Salcedo cor. Gamboa St., Legaspi Village, Makati City, Philippines 1229
Tonets Vietnam Co., Ltd.	空調設備、乾燥設備、冷凍・冷媒設備、給・排水設備、クリーンルーム、電気設備、消防設備のコンサルタント、設計、施工及び監理業務 建築計画及び設計、施工、及び関係する全ての設備設計、都市計画 輸入業務（上記に關係する設備機器、資材、及び建築材料等）	2nd Floor LYA Building, No 24, Alley 12, Dao Tan Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
Modair Myanmar Engineering Co., Ltd	建設コンサルティング業 設計業及び設計コンサルティング業 機械・電気設備工事、建築工事、省エネエンジニアリング	#1901, 19F Sakura Tower 339 Bogyoke Aung San Rd. Kyauktada Township, Yangon Myanmar



東洋熱工業株式会社

本社		〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4112
東京	本支店	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4146
大阪	支店	〒550-0004	大阪市西区江戸堀2-6-33	TEL (06) 6443-8071
名古屋	支店	〒453-0801	名古屋市中村区太閤5-5-1	TEL (052) 451-7171
九州	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4-13-11	TEL (092) 451-4491
横浜	支店	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-15	TEL (045) 595-9415
中国	支店	〒730-0013	広島市中区八丁堀5-7	TEL (082) 511-8271
東北	支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-12-7	TEL (022) 264-2181
関東	支店	〒260-0013	千葉市中央区富士見2-15-11	TEL (043) 224-0931
札幌	支店	〒060-0034	札幌市中央区北四条東2-8-2	TEL (011) 205-5311
リニューアル事業部		〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4119
B i - C 事業部		〒104-0033	東京都中央区新川1-24-8	TEL (03) 3297-2371
海外事業部		〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4053
エアロニック事業部		〒135-0063	東京都江東区有明1-2-25	TEL (03) 3529-1011
技術研究所		〒272-0142	市川市欠真間2-28-25	TEL (047) 359-1033